

- 22日にNYダウは前日比-981.36ドルと、およそ1年10ヵ月ぶりの下げ幅を記録。下落の背景にFRBが利上げを前倒しで進めるとの見方が挙げられる。戻りの鈍さが見切り売りにつながった可能性も。
- 同日の市場で株価下落の直接の材料はみられず、FOMC開催を前に株式のポジションを縮小する動きだったのではないかと。下落が拡大する可能性に注意が必要も、FOMC終了後の市場の動きに注目。

22日のNYダウはおよそ1,000ドル下落

22日に米主要株価指数が大幅に下落し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比-981.36ドルの33,811.40ドルと、3月15日以来の安値水準で終了しました。下げ幅は取引終了間際に一時、1,000ドルを超え、終値では2020年6月11日以来、およそ1年10ヵ月ぶりの大きさでした。このほか、機関投資家などが参照するS&P500種指数の前日比の下落率は2.8%、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は2.5%と、ともに3月7日以来の大きさでした。

下落の背景には、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを前倒しで進めるとの見方が市場で強まっているとみられることが挙げられます。

21日に行われた国際通貨基金（IMF）の討論会でパウエルFRB議長は、5月3-4日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5ポイントの利上げが決定される可能性や、利上げ前倒しが適切との見方を示しました。

このほかテクニカル面では、S&P500種指数が上昇・下落傾向を判断する尺度の一つとされる200日移動平均を足もとで下回る動きが続き、戻りの鈍さが見切り売りにつながった可能性も考えられます。

下落拡大に注意。FOMC終了後の市場の動きに注目

22日の米国市場で株価下落につながるきっかけとなる直接の材料はみられませんでした。

金利については、米10年国債のほか、金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債ともに利回りが前日から小幅に低下したことから、同日の株式市場下落は金利上昇拡大を嫌気したものではないといえます。

一方、主要株価指数の1日の動きをみると、取引開始時点では小動きにとどまっておろ、日中徐々に下げ幅が拡大していった様子が見えます。

こうしたことから、同日の米主要株価指数の大幅下落については、FOMC開催を前に機関投資家などが株式のポジションを縮小する動きだったのではないかと考えられます。

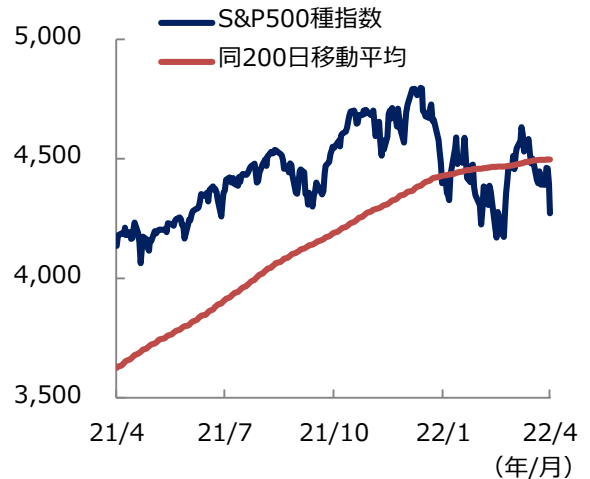
当面、米主要株価指数の下落が拡大する可能性に注意が必要です。

ただし、過去には市場の上昇・下落の動きがイベント通過でそれまでと逆方向に転じた場面も数多くみられたことから、FOMC終了後の市場の動きが注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

S&P500種指数の推移



22日のS&P500種指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。